

貸借対照表  
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,034,896</b>	<b>流動負債</b>	<b>850,578</b>
現金及び預金	488,550	未払金	55,398
売掛金	9,577	未払法人税等	1,287
未収入金	511,387	預り金	766,491
前払費用	25,069	前受金	27,401
その他	311		
<b>固定資産</b>	<b>298,606</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>21,722</b>		
器具備品	34,153	<b>負債合計</b>	<b>850,578</b>
減価償却累計額	△ 12,431	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>273,986</b>	<b>株主資本</b>	<b>482,924</b>
ソフトウェア	263,994	<b>資本金</b>	<b>400,000</b>
ソフトウェア仮勘定	9,956	<b>資本剰余金</b>	<b>400,000</b>
電話加入権	36	<b>資本準備金</b>	<b>400,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,898</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>317,075</b>
長期前払費用	2,898	<b>その他利益剰余金</b>	<b>317,075</b>
破産更生債権等	2,193	<b>繰越利益剰余金</b>	<b>317,075</b>
貸倒引当金	△ 2,193	<b>純資産合計</b>	<b>482,924</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,333,503</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,333,503</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用するもの及びそれに付随するサービスを提供するために利用するものについては定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・器具備品：2年～4年

(2)無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年

・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年

#### 2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権についてのみ個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

#### 4 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### 5 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前事業年度 4,224 千円)及び、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度 1,102 千円)については、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

7,726 千円

短期金銭債務

136,758 千円

### 3. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	(株)ディー・エヌ・エー	(被所有)50.0	兼任3 出向1	—	初期利用収入※1	232	未収金	33
					決済手数料収入※1	34,930	未収金	7,692
					出向者人件費※2	80,467	未払金	6,424
					賃借料※3	9,016	未払金	1,179
					管理業務委託費※1	13,608	未払金	1,190
					ソフトウェア保守費※1	804	未払金	12
					広告費※1	662	未払金	130
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	(被所有)40.0	出向2	—	出向者人件費※2	24,807	未払金	4,124
					為替手数料等※1	28,610	未払金	3,775
					受取利息	1	—	—
親会社の子会社	(株)モバオク	—	—	—	引落代行収入※1	1,200	売掛金	105
					決済手数料等収入※1	29,091	未収金	6,992
					業務委託費※1	16,242	未払金	1,880
親会社の子会社	(株)モバコレ	—	—	—	決済手数料収入※1	7,694	未収金	1,163
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス(株)	—	—	—	業務委託収入※1	967	売掛金	54
					カード決済手数料等※1	60,508	未払金	6,683

(注) ※1. 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

- ※2. 出向者の人件費の支払いを行っているものであります。
- ※3. 事務所の賃借を行っているものであります。

(2)役員及び個人主要株主等

該当がないため記載を省略しております。

#### 4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	30,182 円 80 銭
(2) 1株当たり当期純損失	9,734 円 60 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	482,924
普通株式に係る純資産額(千円)	482,924
普通株式の発行済株式数(株)	16,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000

(注)2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失

当期純損失 (千円)	155,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	155,753
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,000